



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	30,643 (13.0)	29,664 (13.8)	3,336 (67.8)	3,645 (65.7)
17年9月中間期	35,239 (15.5)	34,411 (15.4)	10,357 (66.1)	10,639 (50.9)
18年3月期	88,899	87,222	34,747	35,380

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,407 (71.1)	6 83	-
17年9月中間期	4,867 (36.5)	24 84	-
18年3月期	17,898	89 07	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 43百万円 17年9月中間期 61百万円 18年3月期 209百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 206,132,492株 17年9月中間期 195,952,363株 18年3月期 196,758,963株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	692,865	126,710	15.1	507 29
17年9月中間期	568,088	80,834	14.2	412 58
18年3月期	693,073	110,659	16.0	534 92

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 206,092,174株 17年9月中間期 195,924,137株 18年3月期 206,175,358株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	14,094	2,026	17,659	30,491
17年9月中間期	1,957	1,137	2,106	31,615
18年3月期	25,556	3,324	31,966	36,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

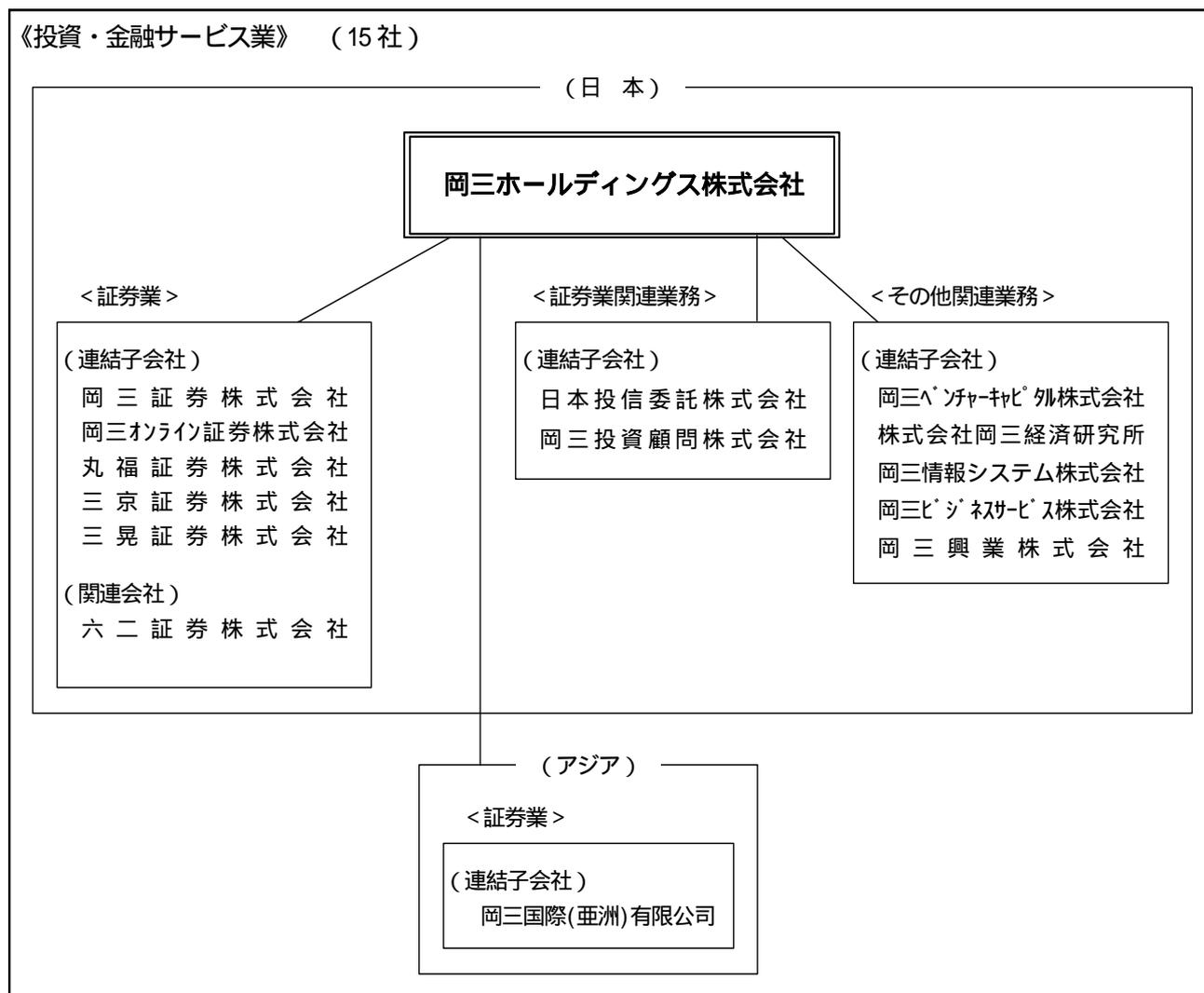
連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の決算報告を行っております。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株式の分布状況、株券不発行制度の導入時期等を勘案しつつ検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROE を経営上の重要指標と捉えております。当社では、安定的な連結 ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は、2006年4月をスタートとする2ヵ年の中期経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画は、「スーパー・リージョナル証券の完成」をテーマとし、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を主目標としております。

本中期経営計画に基づき、当中間期におきましては、岡三証券株式会社において営業店5店舗のリニューアルを実施し、店舗のレベルアップを図るとともに、中途採用も含めセールスフォースの増強に努めました。また、8月には新証券基幹システム「ODIN(オーディン: Okasan Database Information Nodeの略)」を本格稼働させるとともに、9月には同システムを用いて岡三証券株式会社のオンライントレードサービスを全面的にリニューアルいたしました。

### 6. 対処すべき課題

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。日本経済がダイナミックに変化し、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れが一層本格化するなか、資産運用サービスに対するニーズはますます高まっております。このような経営環境のなか、当社では本年4月、岡三グループの今後の事業展開において指針となる新たな中期経営計画を策定しました。本中期経営計画においては、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある証券会社となり、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループを目指しております。当社グループといたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取り組んでまいり所存であります。

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の上昇などはあったものの、良好な企業業績を背景に設備投資が裾野を広げつつ堅調に推移し、雇用・所得環境も着実に改善しました。また、輸出は米国経済にやや減速感が見られたものの、自動車、資本財などが牽引して堅調に推移するなど、日本経済は内外需のバランスのとれた回復が続きました。

株式市場は、前期までの堅調な展開を受けて始まり、日経平均株価は4月7日に17,563円の高値をつけました。しかし、その後は円高や原油高に加え、外国人投資家の売りや信用取引の手仕舞い売りが見られたことで下落基調となり、6月13日に14,218円まで下落しました。7月には4-6月期決算発表で好調な業績が示され、8月には米国で利上げが見送られたこと、中東情勢が落ち着いたことなどから戻りを試す展開となりましたが、上値は限定的であり、9月末は16,127円で終了しました。

一方、債券市場は、期初より日銀の利上げ時期に対する思惑が交錯し不安定な展開が続きましたが、結局は小幅利上げを織り込むにとどまり、10年国債利回りは1.8~2%のボックス圏相場が続きました。日銀は7月14日に0.25%の利上げを実施しましたが、市場では売り材料出尽くしムードとなり、8月25日発表の7月消費者物価指数の伸び率が市場予想を下回ったことをきっかけに、日銀の年内追加利上げ観測が後退し、10年国債利回り1.6~1.75%のレンジで推移しました。

このような状況下、当社グループでは各種セミナー等を積極的に開催し、マーケット情報や銘柄情報などの情報提供、投資提案に努めるとともに、外国債券、外貨資産で運用する投資信託を通じた国際分散投資の提案を推進してまいりました。また、9月には岡三証券株式会社のオンライントレードサービスを全面的にリニューアルするなど顧客サービスの拡充に努めてまいりました。しかしながら市況低迷等の影響により当中間期における当社グループの営業収益は306億43百万円(前年同期比87.0%)、純営業収益は296億64百万円(同86.2%)となり、経常利益は36億45百万円(同34.3%)、中間純利益は14億7百万円(同28.9%)となりました。

### 1. 受入手数料

受入手数料の合計は211億50百万円(前年同期比101.6%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 委託手数料

当中間期における東証の1日平均売買高(内国株合計)は19億15百万株(前年同期比92.9%)、売買代金は2兆5,767億円(同152.3%)となりました。こうしたなか、経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し有望銘柄の情報提供や投資提案に努めましたが、夏場以降の株式市況低迷の影響から全般的に個人投資家の株式取引高が伸び悩み、株式委託手数料は113億40百万円(同78.5%)となりました。一方、債券委託手数料は18百万円(同59.3%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は113億85百万円(同78.5%)となりました。

#### (2) 引受け・売出し手数料

当中間期は、大型案件が少なかったことから、株券引受け・売出し手数料は2億72百万円(前年同期比83.1%)となりました。また、債券引受け・売出し手数料は13百万円(同159.6%)となり、引受け・売出し手数料の合計は、2億86百万円(同85.1%)となりました。

#### (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当中間期は、日本投信委託株式会社の「ワールド・ソブリンインカム」や「日本バリュースターオープン」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品

としてロシア・東欧株式ファンドを導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は47億64百万円(前年同期比98.3%)となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、47億13百万円(同420.6%)となりました。

なお、前期まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて表示しております。当中間期に受入手数料に含めた信託報酬は34億55百万円であります。

## 2. トレーディング損益

国内株式市況低迷の影響により、国内株のディーリング損益(自己売買益)が減少した結果、株券等トレーディング損益は27億61百万円(前年同期比46.7%)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の個人向け販売の増加などにより45億62百万円(同109.4%)となりました。また、その他トレーディング損益は36百万円(同80.6%)となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は73億60百万円(同72.6%)となりました。

## 3. 金融収支

金融収益は12億18百万円(前年同期比130.6%)、金融費用は9億78百万円(同118.2%)となり、差引金融収支は2億40百万円(同228.0%)となりました。

## 4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億14百万円(前年同期比27.2%)となりました。

## 5. 販売費・一般管理費

昨年度業績を受けて夏季賞与など業績連動部分の人件費が増加したことにより、販売費・一般管理費は263億28百万円(前年同期比109.5%)となりました。

## 6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は5億7百万円、営業外費用は1億98百万円となりました。また、特別利益は1億89百万円、特別損失は1億38百万円となりました。

### ・財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期末に比べ11億23百万円減少し、当中間期末には304億91百万円(前年同期比96.4%)となりました。

営業活動の結果獲得した資金は140億94百万円(同719.9%)となりました。税金等調整前中間純利益36億96百万円(同38.3%)を計上したことに加え、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少等により資金が増加いたしました。一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加等により資金が減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は20億26百万円(同178.2%)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は176億59百万円(同838.2%)となりました。これは主に短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

## ・事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末日(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 事業活動に係るリスクについて

#### (1) 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

#### (2) 市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

#### (3) 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらリスクの管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組を構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(5) システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうしたなか、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

(7) 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

## 2. 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受けるほか、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けているほか、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である証券業を営む国内の証券子会社は、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

### 3. 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当中間期末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、法人税調査により、平成 16 年 3 月期に係る法人所得に関する更正通知を平成 17 年 8 月に受けました。加算税等を含めた更正税額 16 億 13 百万円については、仮払税金として処理し、中間連結貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて計上しており、中間連結損益計算書には計上しておりません。現在、税務当局に対し審査請求を行っておりますが、審査請求の結果によっては、今後、全額またはその一部を費用として計上する可能性があります。

### 4. 競合の激化について

「経営方針 6. 対処すべき課題」において記載しましたように、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. インターネット専門証券会社の設立について

当社は、平成 18 年 1 月にインターネットチャネル専門の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を資本金 1 億円にて設立（本年 4 月に増資実施、現在資本金 30 億円）いたしました。同社は現在、正式な営業開始に向けての準備中ですが、営業開始後の将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (18.9.30)	前年度中間 (17.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	626,780	507,416	119,364	624,928
現 金 ・ 預 金	37,220	36,091	1,128	42,268
預 託 金	23,310	33,415	10,104	39,028
顧 客 分 別 金 信 託	23,150	33,200	10,050	38,870
そ の 他 の 預 託 金	160	215	54	158
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	210,091	152,604	57,486	181,891
商 品 有 価 証 券 等	210,055	152,603	57,452	181,891
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	35	1	34	-
約 定 見 返 勘 定	2,394	4,339	1,944	-
信 用 取 引 資 産	100,838	93,137	7,701	150,257
信 用 取 引 貸 付 金	99,849	82,156	17,692	149,264
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	988	10,980	9,991	993
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	235,760	175,561	60,199	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	233,062	175,561	57,500	193,963
現 先 取 引 貸 付 金	2,698	-	2,698	-
立 替 金	267	254	13	395
短 期 差 入 保 証 金	4,298	2,508	1,790	3,190
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	24	24	27
短 期 貸 付 金	232	303	70	279
未 収 収 益	2,945	2,903	42	3,497
有 価 証 券	4,546	2,956	1,589	5,701
繰 延 税 金 資 産	1,147	887	260	2,068
そ の 他 の 流 動 資 産	3,769	2,478	1,290	2,447
貸 倒 引 当 金	44	51	6	89
固 定 資 産	66,084	60,671	5,412	68,145
有 形 固 定 資 産	14,278	14,198	80	14,156
無 形 固 定 資 産	3,792	1,851	1,941	2,320
投 資 そ の 他 の 資 産	48,013	44,622	3,391	51,668
投 資 有 価 証 券	39,349	35,162	4,187	43,124
長 期 差 入 保 証 金	3,310	3,029	280	3,046
繰 延 税 金 資 産	4,315	5,069	753	4,354
そ の 他	3,655	4,008	353	3,774
貸 倒 引 当 金	2,617	2,647	30	2,631
資 産 合 計	692,865	568,088	124,776	693,073

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (18.9.30)	前年度中間 (17.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	536,250	434,423	101,827	526,725
トレーディング商品	211,601	157,070	54,531	166,028
商品有価証券等	211,431	157,069	54,362	166,028
デリバティブ取引	170	0	169	-
約定見返勘定	-	-	-	975
信用取引負債	45,002	42,361	2,641	66,111
信用取引借入金	40,979	25,962	15,016	61,973
信用取引貸証券受入金	4,023	16,398	12,375	4,137
有価証券担保借入金	123,742	89,180	34,562	101,298
有価証券貸借取引受入金	107,846	86,680	21,165	91,299
現先取引借入金	15,896	2,499	13,396	9,999
預り金	22,900	26,729	3,828	26,063
受入保証金	17,006	16,765	241	26,527
有価証券等受入未了勘定	8	-	8	86
短期借入金	109,416	93,670	15,746	119,304
未払法人税等	612	4,101	3,489	12,738
繰延税金負債	124	8	116	5
賞与引当金	1,225	1,266	40	1,935
その他の流動負債	4,609	3,270	1,338	5,650
固 定 負 債	28,838	32,031	3,192	32,563
長期借入金	11,283	16,700	5,416	13,969
再評価に係る繰延税金負債	1,267	1,267	-	1,267
繰延税金負債	6,224	3,646	2,578	7,715
退職給付引当金	5,965	6,795	830	6,330
その他の固定負債	4,097	3,622	475	3,279
特別法上の準備金	1,064	801	263	990
証券取引責任準備金	1,064	801	263	990
負 債 合 計	566,154	467,257	98,897	560,279
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	19,996	-	22,134
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
利 益 剰 余 金	-	54,255	-	67,287
土地再評価差額金	-	230	-	230
その他有価証券評価差額金	-	6,952	-	12,377
為替換算調整勘定	-	79	-	167
自 己 株 式	-	674	-	759
資 本 合 計	-	80,834	-	110,659
負債・少数株主持分・資本合計	-	568,088	-	693,073
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	93,779	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
利 益 剰 余 金	63,276	-	-	-
自 己 株 式	854	-	-	-
評価・換算差額等	10,769	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,370	-	-	-
土地再評価差額金	230	-	-	-
為替換算調整勘定	167	-	-	-
少 数 株 主 持 分	22,162	-	-	-
純 資 産 合 計	126,710	-	-	-
負債・純資産合計	692,865	-	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 〔 18.4. 1 〕 〔 18.9.30 〕	前年度中間 〔 17.4. 1 〕 〔 17.9.30 〕	前年度中間比	前 年 度 〔 17.4. 1 〕 〔 18.3.31 〕
営 業 収 益	30,643	35,239	87.0	88,899
受 入 手 数 料	21,150	20,809	101.6	52,686
ト レー デ ィ ン グ 損 益	7,360	10,131	72.6	26,087
金 融 収 益	1,218	933	130.6	2,147
そ の 他 の 営 業 収 益	914	3,364	27.2	7,978
金 融 費 用	978	827	118.2	1,677
純 営 業 収 益	29,664	34,411	86.2	87,222
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	26,328	24,053	109.5	52,474
取 引 関 係 費	4,483	3,982	112.6	8,608
人 件 費	14,916	13,619	109.5	30,730
不 動 産 関 係 費	2,776	2,763	100.5	5,423
事 務 費	2,199	2,045	107.5	4,107
減 価 償 却 費	623	432	144.3	880
租 税 公 課	309	299	103.5	678
そ の 他	1,019	912	111.8	2,046
営 業 利 益	3,336	10,357	32.2	34,747
営 業 外 収 益	507	484	104.8	1,071
受 取 配 当 金	314	212	147.9	398
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	14	-	85
負 の の れ ん 償 却 額	0	-	-	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43	61	70.8	209
そ の 他	148	196	75.9	377
営 業 外 費 用	198	202	98.1	438
支 払 利 息	135	132	102.5	257
新 株 発 行 費	-	-	-	77
そ の 他	62	70	89.7	102
経 常 利 益	3,645	10,639	34.3	35,380
特 別 利 益	189	170	111.3	101
特 別 損 失	138	1,157	12.0	1,605
税金等調整前中間(当期)純利益	3,696	9,652	38.3	33,876
法人税、住民税及び事業税	485	4,211	11.5	14,644
法 人 税 等 調 整 額	1,249	199	-	869
少 数 株 主 利 益	553	773	71.5	2,202
中間(当期)純利益	1,407	4,867	28.9	17,898

## 中間連結株主資本等変動計算書

当年度中間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	18,589	12,766	67,287	759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
当中間連結会計 期間変動額											
剰余金の配当			5,061		5,061						5,061
役員賞与			356		356						356
中間純利益			1,407		1,407						1,407
自己株式の取得				94	94						94
株主資本以外の 項目の当中間連 結会計期間中の 変動額(純額)						2,006	-	0	2,006	28	1,978
当中間連結会計 期間中の変動額 合計	-	-	4,010	94	4,105	2,006	-	0	2,006	28	6,083
当中間期末残高	18,589	12,766	63,276	854	93,779	10,370	230	167	10,769	22,162	126,710

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度中間 (17.4.1 17.9.30)	前年度 (17.4.1 18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,092	7,092
資本剰余金増加高	-	5,674
増資による新株の発行	-	5,674
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,092	12,766
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,504	52,504
利益剰余金増加高	4,867	17,898
中間(当期)純利益	4,867	17,898
利益剰余金減少高	3,115	3,115
配当金	2,883	2,883
役員賞与	197	197
土地再評価差額金取崩額	34	34
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,255	67,287

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度中間 (18.4.1) (18.9.30)	前年度中間 (17.4.1) (17.9.30)	前年度 (17.4.1) (18.3.31)
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,696	9,652	33,876
減価償却費	623	432	880
貸倒引当金の増加・減少( )額	15	83	1
賞与引当金の増加・減少( )額	709	89	758
退職給付引当金の増加・減少( )額	365	204	1,038
証券取引責任準備金の増加・減少( )額	74	131	319
受取利息及び受取配当金	1,561	1,169	2,596
支払利息	1,113	960	1,935
持分法による投資損失・利益( )	34	52	200
有形固定資産売却益	-	20	21
有形固定資産売却損	12	116	139
減損損失	-	574	574
投資有価証券売却益	141	-	-
投資有価証券売却損	-	210	210
投資有価証券評価減	46	11	7
投資その他の資産その他の評価減	5	16	17
連結調整勘定償却額	-	14	85
負ののれん償却額	0	-	-
新株発行費	-	-	77
資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )			
顧客分別金信託	15,720	5,950	11,620
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	14,003	31,464	16,450
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	28,310	5,127	28,242
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	19,353	44,664	50,948
立替金	127	163	304
募集等払込金	-	84	84
預り金	3,162	7,201	6,470
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	10,628	1,410	10,490
短期貸付金	47	43	20
その他	700	129	2,143
小計	27,104	5,244	20,638
利息及び配当金の受取額	1,442	1,189	2,370
利息の支払額	1,103	968	1,948
法人税等の支払額( )・還付額	13,347	3,506	5,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,094	1,957	25,556
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	442	358	635
有形固定資産の売却による収入	-	36	68
投資有価証券の取得による支出	1,372	857	1,405
投資有価証券の売却による収入	359	53	186
関係会社株式の取得による支出	28	13	81
その他	543	1	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	1,137	3,324
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額	8,545	1,519	25,817
長期借入による収入	950	-	1,950
長期借入金の返済による支出	4,979	645	4,027
株式の発行による収入	-	-	11,288
少数株主からの払込みによる収入	150	-	-
自己株式の取得による支出	93	29	110
配当金の支払額	5,061	2,883	2,883
少数株主への配当金の支払額	79	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,659	2,106	31,966
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	146	242
・現金及び現金同等物の増加・減少( )額	5,591	1,140	3,327
・現金及び現金同等物の期首残高	36,083	32,755	32,755
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,491	31,615	36,083

〔中間連結財務諸表について〕

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、中間連結財務諸表規則という。）」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）および「証券業經理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13 社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際（亞洲）有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

（新規） 該当ありません。

（除外） 該当ありません。

(2) 非連結子会社 3 社

岡三（上海）投資顧問有限公司  
OVC - 1 号投資事業有限責任組合  
OFCO 3 号投資事業組合

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1 社

持分法適用関連会社名  
六二証券株式会社

（新規） 該当ありません。

（除外） 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

（非連結子会社） 岡三（上海）投資顧問有限公司他 2 社  
（関連会社） 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日は 9 月末日であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

9 月末日 12 社

6 月末日 1 社（岡三ベンチャーキャピタル株式会社）

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

###### トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は104,548百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

1. 前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書上「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。
2. 前中間連結会計期間において、日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、中間連結損益計算書上「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて表示しております。当中間連結会計期間に受入手数料に含めた信託報酬は3,455百万円であります。

## 〔 中間連結貸借対照表の注記 〕

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	( 当年度中間 )	( 前年度中間 )	( 前 年 度 )
	9,284 百万円	8,845 百万円	9,071 百万円

## 2. 保証債務

	( 当年度中間 )	( 前年度中間 )	( 前 年 度 )
	302 百万円	365 百万円	348 百万円

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金 ( 中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む ) のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	( 当年度中間 )	( 前年度中間 )	( 前 年 度 )
	10,500 百万円	14,500 百万円	13,500 百万円

## 〔 中間連結損益計算書の注記 〕

## 特別損益の内訳

特別利益	( 当年度中間 )	( 前年度中間 )	( 前 年 度 )
固定資産売却益	- 百万円	20 百万円	21 百万円
投資有価証券売却益	141 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	48 百万円	111 百万円	42 百万円
退職給付引当金戻入	- 百万円	37 百万円	37 百万円
特別損失			
固定資産売却損	12 百万円	118 百万円	141 百万円
減損損失	- 百万円	574 百万円	574 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	210 百万円	210 百万円
投資有価証券評価減	46 百万円	11 百万円	7 百万円
投資その他の資産その他の評価減	5 百万円	16 百万円	17 百万円
リース契約解約損	- 百万円	94 百万円	94 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	- 百万円	- 百万円	240 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	74 百万円	131 百万円	319 百万円

## 〔 中間連結株主資本等変動計算書の注記 〕

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度中間 増加株式数	当年度中間 減少株式数	当年度中間末 株式数
発行済株式数 普通株式	208,214 千株	- 千株	- 千株	208,214 千株
自己株式 普通株式	2,039 千株	83 千株	- 千株	2,122 千株

## 2. 配当に関する事項

## ( 1 ) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,188 百万円	25 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

( 2 ) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの  
該当ありません。

## 〔 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記 〕

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	( 当年度中間 )	( 前年度中間 )	( 前 年 度 )
現金・預金	37,220 百万円	36,091 百万円	42,268 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	6,928 百万円	4,876 百万円	6,385 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円	399 百万円	199 百万円
現金及び現金同等物	30,491 百万円	31,615 百万円	36,083 百万円

2. 重要な非資金取引の内容  
該当事項はありません。

**セグメント情報**

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報(営業収益)

当年度中間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

前 年 度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当年度中間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10%未満のため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10%未満のため、記載を省略しております。

前 年 度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10%未満のため、記載を省略しております。

**リース取引**

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

**有価証券**

## 1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間		前 年 度 中 間		前 年 度	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	2,803	1,331	3,163	1,295	2,586	237
債 券	206,653	209,501	142,441	151,275	169,302	165,790
C P お よ び C D	599	599	6,997	4,497	9,999	-
受 益 証 券 等	0	-	0	-	3	-
合 計	210,055	211,431	152,603	157,069	181,891	166,028

## 2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間			前 年 度 中 間			前 年 度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表上額	差 額
流動資産に属するもの									
債 券	4,107	4,107	0	2,398	2,407	9	5,577	5,588	11
国債・地方債等	2,200	2,202	1	2,180	2,189	9	4,252	4,263	10
社 債	1,106	1,105	0	218	218	0	824	824	0
そ の 他	799	799	0	-	-	-	500	500	0
C P お よ び C D	-	-	-	399	399	0	-	-	-
受 益 証 券 等	450	439	11	141	148	7	102	112	10
小 計	4,557	4,546	11	2,939	2,956	17	5,679	5,701	22
固定資産に属するもの									
株 式	12,492	32,264	19,771	12,090	25,392	13,302	12,580	36,398	23,817
債 券	2,501	2,493	8	5,235	5,247	12	2,325	2,309	16
国債・地方債等	1,007	1,001	6	3,216	3,226	9	1,109	1,099	9
社 債	305	304	1	1,018	1,019	0	716	712	3
そ の 他	1,188	1,187	1	999	1,001	2	499	496	2
受 益 証 券 等	89	87	1	90	91	1	36	41	5
小 計	15,083	34,845	19,761	17,416	30,732	13,316	14,942	38,749	23,806
合 計	19,641	39,391	19,750	20,356	33,689	13,333	20,621	44,450	23,829

(3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間	前 年 度 中 間	前 年 度
固定資産に属するもの 非上場株式	2,810	3,206	2,857

**デリバティブ取引**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成19年3月期 中間連結決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
委託手数料	11,385	14,503	78.5 %	39,208
(株券)	(11,340)	(14,448)	(78.5)	(39,084)
(債券)	(18)	(31)	(59.3)	(80)
(その他)	(26)	(22)	(116.1)	(43)
引受け・売出し手数料	286	336	85.1	806
(株券)	(272)	(328)	(83.1)	(776)
(債券)	(13)	(8)	(159.6)	(29)
募集・売出しの取扱手数料	4,764	4,848	98.3	10,384
その他の受入手数料	4,713	1,120	420.6	2,286
合計	21,150	20,809	101.6	52,686

(注) 当年度中間の「その他の受入手数料」には、「〔表示方法の変更〕2.」の金額3,455百万円が含まれております。

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券	11,783	14,927	78.9 %	40,409
債券	114	172	66.5	356
受益証券	8,587	5,096	168.5	10,695
その他	664	613	108.3	1,224
合計	21,150	20,809	101.6	52,686

(注) 当年度中間の「受益証券」には、「〔表示方法の変更〕2.」の金額3,455百万円が含まれております。

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券等	2,761	5,917	46.7 %	16,685
債券等・その他	4,598	4,213	109.1	9,402
(債券等)	(4,562)	(4,168)	(109.4)	(9,312)
(その他)	(36)	(45)	(80.6)	(89)
合計	7,360	10,131	72.6	26,087

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6.30)	前年第2四半期 (17. 7. 1) (17. 9.30)	前年第3四半期 (17.10. 1) (17.12.31)	前年第4四半期 (18. 1. 1) (18. 3.31)	当第1四半期 (18. 4. 1) (18. 6.30)	当第2四半期 (18. 7. 1) (18. 9.30)
営業収益	14,936	20,303	28,671	24,989	16,153	14,490
受入手数料	8,736	12,073	17,251	14,626	11,424	9,726
トレーディング損益	4,164	5,967	9,069	6,887	3,634	3,726
金融収益	425	508	543	671	607	611
その他の営業収益	1,610	1,754	1,808	2,806	486	428
金融費用	386	441	393	457	452	526
純営業収益	14,550	19,861	28,279	24,532	15,701	13,963
販売費・一般管理費	11,477	12,576	14,180	14,241	13,734	12,594
取引関係費	1,891	2,091	2,275	2,351	2,196	2,287
人件費	6,371	7,248	8,769	8,342	7,994	6,922
不動産関係費	1,390	1,373	1,304	1,356	1,344	1,432
事務費	1,012	1,033	989	1,073	1,086	1,113
減価償却費	211	221	225	223	283	340
租税公課	137	162	195	184	159	150
その他	462	450	421	713	668	351
営業利益	3,072	7,285	14,099	10,291	1,966	1,370
営業外収益	217	267	241	346	288	219
営業外費用	76	126	66	170	71	127
経常利益	3,212	7,427	14,274	10,467	2,183	1,462
特別利益	144	26	25	44	126	63
特別損失	173	984	107	341	93	45
税金等調整前四半期純利益	3,183	6,469	14,142	10,082	2,216	1,480
法人税、住民税及び事業税	886	3,325	5,577	4,856	209	276
法人税等調整額	521	720	111	781	755	494
少数株主利益	351	422	623	806	386	167
四半期純利益	1,424	3,443	7,831	5,200	865	542



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男

取締役会開催日 平成18年10月27日

TEL (03) 3272-2222 (代表)

中間配当制度の有無 有・**無**

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,976	( 25.9)	2,900	( 32.5)	3,094	( 32.2)
17年9月中間期	3,157	( 7.8)	2,188	( 25.4)	2,340	( 18.9)
18年3月期	6,093		4,096		4,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,722	( 89.6)	13	12
17年9月中間期	1,435	( 18.1)	7	28
18年3月期	2,646		12	40

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 207,515,582株 17年9月中間期 197,313,197株 18年3月期 198,138,664株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	—	—	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	—	—	25	00

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	98,876	82,862	83.8	399 38
17年9月中間期	83,335	69,810	83.8	353 86
18年3月期	111,863	87,502	78.2	420 67

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 207,475,264株 17年9月中間期 197,284,971株 18年3月期 207,555,059株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 739,705株 17年9月中間期 579,998株 18年3月期 659,910株

中間財務諸表中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前年中間期 (17. 9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	24,666	15,310	9,355	37,517
現金及び預金	10,369	9,670	698	14,378
短期貸付金	9,200	-	9,200	9,200
有価証券	2,601	2,009	592	4,512
未収入金	499	2,144	1,645	7,775
未収収益	304	434	130	472
繰延税金資産	-	10	10	0
その他の流動資産	1,692	1,041	650	1,178
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	74,210	68,024	6,185	74,346
有形固定資産	2,438	2,431	7	2,389
無形固定資産	574	821	247	697
投資その他の資産	71,197	64,771	6,425	71,259
投資有価証券	30,374	26,368	4,005	32,669
関係会社株式	39,802	37,432	2,369	37,624
長期差入保証金	479	478	0	478
その他	1,089	1,068	21	1,028
貸倒引当金	547	575	28	540
資 産 合 計	98,876	83,335	15,541	111,863

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前年中間期 (17. 9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	6,771	5,193	1,577	13,150
短 期 借 入 金	6,130	2,710	3,420	5,420
未 払 法 人 税 等	121	2,310	2,188	7,524
繰 延 税 金 負 債	119	-	119	-
賞 与 引 当 金	6	5	0	5
そ の 他 の 流 動 負 債	394	167	226	200
固 定 負 債	9,242	8,331	911	11,210
長 期 借 入 金	2,870	4,290	1,420	3,580
長 期 受 入 保 証 金	545	545	0	545
繰 延 税 金 負 債	5,824	3,493	2,331	7,082
そ の 他 の 固 定 負 債	2	2	-	2
負 債 合 計	16,014	13,524	2,489	24,360
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
資 本 準 備 金	-	7,092	-	12,766
利 益 剰 余 金	-	43,344	-	44,555
利 益 準 備 金	-	3,224	-	3,224
任 意 積 立 金	-	36,900	-	36,900
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	3,220	-	4,431
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,748	-	11,943
自 己 株 式	-	271	-	353
資 本 合 計	-	69,810	-	87,502
負 債 ・ 資 本 合 計	-	83,335	-	111,863
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	72,808	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
資 本 準 備 金	12,766	-	-	-
利 益 剰 余 金	41,898	-	-	-
利 益 準 備 金	3,224	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	38,674	-	-	-
別 途 積 立 金	33,000	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	5,674	-	-	-
自 己 株 式	446	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,053	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,053	-	-	-
純 資 産 合 計	82,862	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,876	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前 期
	( 18. 4. 1 ) ( 18. 9.30 )	( 17. 4. 1 ) ( 17. 9.30 )		( 17. 4. 1 ) ( 18. 3.31 )
営 業 収 益	3,976	3,157	125.9	6,093
商 標 使 用 料 収 入	1,293	1,504	86.0	3,802
不 動 産 賃 貸 料 収 入	437	437	100.0	874
資 産 利 用 料 収 入	125	129	97.2	259
そ の 他 の 売 上 高	66	66	100.0	133
金 融 収 益	2,052	1,019	201.4	1,024
営 業 費 用	1,076	968	111.1	1,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	994	900	110.4	1,852
取 引 関 係 費	29	29	101.9	61
人 件 費	272	196	138.9	396
不 動 産 関 係 費	388	395	98.2	805
事 務 費	70	49	140.6	114
減 価 償 却 費	161	171	94.3	335
租 税 公 課	52	45	114.2	112
そ の 他	18	12	155.2	27
金 融 費 用	81	68	119.9	144
営 業 利 益	2,900	2,188	132.5	4,096
営 業 外 収 益	239	183	130.5	397
営 業 外 費 用	45	32	142.3	123
経 常 利 益	3,094	2,340	132.2	4,370
特 別 利 益	89	19	462.8	18
特 別 損 失	46	682	6.8	682
税引前中間(当期)純利益	3,137	1,676	187.1	3,706
法人税、住民税及び事業税	266	381	69.8	1,137
法人税等調整額	148	140	-	77
中間(当期)純利益	2,722	1,435	189.6	2,646
前期繰越利益		1,784		1,784
中間(当期)未処分利益		3,220		4,431

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自 株 己 式 株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等  そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計			
		資 本 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	353	75,559	11,943	87,502
当中間期変動額										
別途積立金取崩				3,900	3,900	-		-		-
剰余金の配当					5,188	5,188		5,188		5,188
取締役賞与					190	190		190		190
中間純利益					2,722	2,722		2,722		2,722
自己株式の取得							93	93		93
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)									1,889	1,889
当中間期中の変動額合計	-	-	-	3,900	1,243	2,656	93	2,750	1,889	4,640
当中間期末残高	18,589	12,766	3,224	33,000	5,674	41,898	446	72,808	10,053	82,862

〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(以下、中間財務諸表等規則という。)(昭和52年大蔵省令第38号)」に基づいて作成しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔会計処理の方法の変更〕

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は82,862百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 〔中間貸借対照表の注記〕

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	3,367百万円	3,289百万円	3,329百万円

## 2. 保証債務

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	8,101百万円	9,166百万円	8,225百万円

## 〔中間損益計算書の注記〕

- 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
- 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、貸付金利息等であります。
- 特別損益の内訳

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	18 百万円	18 百万円
投資有価証券売却益	89 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	0 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	- 百万円	31 百万円	31 百万円
固定資産除却損	- 百万円	0 百万円	0 百万円
減損損失	- 百万円	444 百万円	444 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	205 百万円	206 百万円
投資有価証券評価減	46 百万円	0 百万円	- 百万円

〔中間株主資本等変動計算書の注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 増加株式数	当 中 間 減少株式数	当中間期末 株 式 数
普通株式	659 千株	79 千株	- 千株	739 千株

**リース取引**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

**有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）**

該当事項はありません。

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

会社名 **岡三証券株式会社**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中健一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋義和 TEL(03)3272-2211(代表)

取締役会開催日 平成18年10月27日

18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	25,870	(14.0)	24,990	(14.9)	1,370	(80.1)
17年9月中間期	30,088	(17.2)	29,367	(17.1)	6,900	(105.5)
18年3月期	76,040		74,589		25,108	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,452	(79.3)	726	(81.7)
17年9月中間期	7,011	(96.5)	3,962	(106.2)
18年3月期	25,344		14,466	

(注) 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
18年9月中間期	580,737	51,039	8.8	312.5
17年9月中間期	468,022	41,918	9.0	324.5
18年3月期	566,925	52,422	9.2	332.6

## 中間財務諸表

## 中 間 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前 年 中 間 期 (17. 9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (18. 3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	571,591	458,769	112,822	558,042
現 金 ・ 預 金	7,929	10,063	2,134	9,877
預 託 金	18,656	27,256	8,600	32,756
顧 客 分 別 金 信 託	18,500	27,100	8,600	32,600
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レーディング 商 品	209,315	151,481	57,833	180,230
商 品 有 価 証 券 等	209,279	151,480	57,798	180,230
デ リバ ティ ブ 取 引	35	1	34	-
約 定 見 返 勘 定	2,249	4,251	2,002	-
信 用 取 引 資 産	89,169	83,277	5,891	133,016
信 用 取 引 貸 付 金	88,483	72,555	15,928	132,411
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	685	10,722	10,037	605
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	235,760	175,546	60,214	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	233,062	175,546	57,515	193,963
現 先 取 引 貸 付 金	2,698	-	2,698	-
立 替 金	96	86	10	187
短 期 差 入 保 証 金	3,723	2,319	1,404	2,631
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	24	24	27
短 期 貸 付 金	150	210	59	192
未 収 収 益	2,303	2,417	113	2,512
繰 延 税 金 資 産	922	663	259	1,749
そ の 他 の 流 動 資 産	1,351	1,215	135	979
貸 倒 引 当 金	38	45	7	81
固 定 資 産	9,146	9,253	107	8,882
有 形 固 定 資 産	1,498	1,511	12	1,485
無 形 固 定 資 産	182	180	1	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,464	7,560	96	7,218
投 資 有 価 証 券	150	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	3,202	2,944	257	2,987
繰 延 税 金 資 産	3,556	3,930	373	3,578
そ の 他	2,309	2,237	71	2,242
貸 倒 引 当 金	1,753	1,701	52	1,739
資 産 合 計	580,737	468,022	112,715	566,925

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前 年 中 間 期 (17. 9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (18. 3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	516,561	407,632	108,928	498,667
トレーディング商品	211,436	157,018	54,417	165,918
商品有価証券等	211,266	157,018	54,248	165,918
デリバティブ取引	170	0	169	-
約定見返勘定	-	-	-	744
信用取引負債	41,499	39,988	1,511	59,551
信用取引借入金	37,921	24,019	13,901	55,922
信用取引貸証券受入金	3,578	15,968	12,390	3,628
有価証券担保借入金	123,742	89,180	34,562	101,298
有価証券貸借取引受入金	107,846	86,680	21,165	91,299
現先取引借入金	15,896	2,499	13,396	9,999
預り金	18,227	20,156	1,928	19,952
受入保証金	15,114	15,028	86	24,098
有価証券等受入未了勘定	6	-	6	86
短期借入金	102,315	79,015	23,300	109,415
未払金	1,009	2,924	1,914	9,287
未払法人税等	113	1,069	955	3,344
賞与引当金	950	1,000	50	1,600
その他の流動負債	2,145	2,251	106	3,370
固 定 負 債	12,317	17,904	5,586	15,104
長期借入金	5,600	10,000	4,400	8,000
退職給付引当金	5,550	6,388	837	5,936
その他の固定負債	1,167	1,516	348	1,167
特別法上の準備金	819	566	252	730
証券取引責任準備金	819	566	252	730
負 債 合 計	529,698	426,103	103,594	514,502
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	-	29,199	-	29,199
資本準備金	-	29,199	-	29,199
利益剰余金	-	7,718	-	18,223
中間(当期)未処分利益	-	7,718	-	18,223
資 本 合 計	-	41,918	-	52,422
負 債 ・ 資 本 合 計	-	468,022	-	566,925
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	51,039	-	-	-
資本金	5,000	-	-	-
資本剰余金	29,199	-	-	-
資本準備金	29,199	-	-	-
利益剰余金	16,839	-	-	-
別途積立金	10,000	-	-	-
繰越利益剰余金	6,839	-	-	-
純 資 産 合 計	51,039	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	580,737	-	-	-

## 中 間 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 ( 18. 4. 1 ) ( 18. 9.30 )	前 年 中 間 期 ( 17. 4. 1 ) ( 17. 9.30 )	前 年 中 間 期 比	前 期 ( 17. 4. 1 ) ( 18. 3.31 )
			%	
営 業 収 益	25,870	30,088	86.0	76,040
受 入 手 数 料	17,677	20,051	88.2	50,465
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,170	9,236	77.6	23,737
金 融 収 益	1,023	800	127.8	1,837
金 融 費 用	879	721	122.0	1,451
純 営 業 収 益	24,990	29,367	85.1	74,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	23,620	22,467	105.1	49,480
取 引 関 係 費	4,958	4,824	102.8	10,914
人 件 費	11,718	10,724	109.3	24,494
不 動 産 関 係 費	2,483	2,554	97.2	5,030
事 務 費	3,494	3,441	101.6	6,913
減 価 償 却 費	166	145	114.4	305
租 税 公 課	149	180	82.8	413
そ の 他	649	595	109.0	1,409
営 業 利 益	1,370	6,900	19.9	25,108
営 業 外 収 益	108	150	72.3	300
営 業 外 費 用	25	38	67.2	64
経 常 利 益	1,452	7,011	20.7	25,344
特 別 利 益	29	119	24.3	37
特 別 損 失	99	304	32.5	720
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,382	6,826	20.3	24,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	192	3,021	-	11,086
法 人 税 等 調 整 額	848	157	-	891
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	726	3,962	18.3	14,466
前 期 繰 越 利 益		3,756		3,756
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		7,718		18,223

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	5,000	29,199	-	-	18,223	18,223	52,422	52,422
当中間期変動額								
別途積立金の積立				10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当					2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与					110	110	110	110
中間純利益					726	726	726	726
当中間期中の変 動額合計	-	-	-	10,000	11,383	1,383	1,383	1,383
当中間期末残高	5,000	29,199	-	10,000	6,839	16,839	51,039	51,039

## 〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(以下、中間財務諸表等規則という。)(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法  
 トレーディング商品
  - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)  
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
  - (2) デリバティブ取引  
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法  
 その他有価証券  
 時価のないもの  
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 20年
  - (2) 無形固定資産および投資その他の資産  
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 証券取引責任準備金  
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ  
ヘッジ対象 ... 借入金

## (3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔会計処理の方法の変更〕

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,039百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 〔中間貸借対照表の注記〕

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
	2,744 百万円	2,577 百万円	2,681 百万円

## 2. 保証債務

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
	302 百万円	365 百万円	348 百万円

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
	10,500 百万円	14,500 百万円	13,500 百万円

## 〔中間損益計算書の注記〕

## 特別損益の内訳

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
特別利益			
退職給付引当金戻入	- 百万円	37 百万円	37 百万円
貸倒引当金戻入	29 百万円	82 百万円	0 百万円
特別損失			
固定資産売却損	9 百万円	78 百万円	91 百万円
リース契約解約損	- 百万円	94 百万円	94 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	- 百万円	- 百万円	240 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	89 百万円	131 百万円	295 百万円

## 平成19年3月期中間決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	9,978	12,844	77.7 %	34,955
( 株 券 )	( 9,937 )	( 12,800 )	( 77.6 )	( 34,848 )
( 債 券 )	( 17 )	( 29 )	( 58.0 )	( 75 )
( そ の 他 )	( 24 )	( 14 )	( 163.2 )	( 32 )
引受け・売出し手数料	284	328	86.4	795
( 株 券 )	( 272 )	( 323 )	( 84.3 )	( 771 )
( 債 券 )	( 11 )	( 5 )	( 214.4 )	( 23 )
募集・売出しの取扱手数料	4,481	4,562	98.2	9,713
その他の受入手数料	2,932	2,315	126.7	5,000
合 計	17,677	20,051	88.2	50,465

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券	10,368	13,261	78.2 %	36,139
債 券	110	166	66.3	345
受 益 証 券	6,532	5,922	110.3	12,547
そ の 他	665	700	95.0	1,433
合 計	17,677	20,051	88.2	50,465

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	2,606	5,088	51.2 %	14,443
債 券 等 ・ そ の 他	4,564	4,148	110.0	9,294
( 債 券 等 )	( 4,528 )	( 4,103 )	( 110.4 )	( 9,204 )
( そ の 他 )	( 36 )	( 45 )	( 79.8 )	( 89 )
合 計	7,170	9,236	77.6	23,737

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 中 間 期		前年中間期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,531	5,416,616	6,767	5,025,479	67.0 %	107.8 %	15,071	13,312,144
( 自 己 )	(2,202)	(3,011,852)	(2,485)	(2,429,660)	( 88.6)	( 124.0)	(5,655)	(6,136,298)
( 委 託 )	(2,329)	(2,404,763)	(4,282)	(2,595,819)	( 54.4)	( 92.6)	(9,416)	(7,175,845)
委 託 比 率	51.4%	44.4%	63.3%	51.7%			62.5%	53.9%
東 証 シ ェ ア	0.78%	0.76%	1.07%	1.02%			1.08%	0.99%
1株当たり委託手数料	4円24銭		2円98銭				3円69銭	

## 4 . 引受・募集・売出しの取扱高

( 単 位 : 百 万 株 ・ 百 万 円 )

			当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		11	3	357.6%	7
	株 券 (金 額)		10,495	12,726	82.5	26,446
	債 券 1 (額面金額)		255,902	201,251	127.2	409,850
	コマーシャルハ°-ハ°- および外国証券等 1 (額面金額)		500	277,900	0.2	596,300
募 集 取 扱 売 出 し	株 券 (株 数)		12	3	376.1	15
	株 券 (金 額)		10,329	12,934	79.9	35,936
	債 券 1 (額面金額)		302,085	227,537	132.8	446,965
	受 益 証 券 (額面金額)		585,481	669,233	87.5	1,574,036
	コマーシャルハ°-ハ°- および外国証券等 1 (額面金額)		500	277,900	0.2	596,300

1. 電子CPは、前期まで「コマーシャル・ペーパーおよび外国証券等」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「債券」に含めております。当中間期の電子CPの引受高、募集・売出しの取扱高は、それぞれ、211,200百万円であります。
2. 売出高および私募の取扱高を含みます。

## 5 . 自己資本規制比率

( 単 位 : 百 万 円 )

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 ( A )		51,039	41,918	50,312
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	819	566	730
	一般貸倒引当金	37	45	81
	短期劣後債務	10,500	14,500	13,500
計 ( B )		11,356	15,111	14,311
控 除 資 産 ( C )		11,009	11,230	10,586
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		51,387	45,800	54,037
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,466	1,214	1,245
	取引先リスク相当額	2,023	2,068	3,016
	基礎的リスク相当額	12,949	10,830	11,983
	計 ( E )	16,439	14,113	16,246
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		312.5%	324.5%	332.6%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

( 参考資料 )

## 損益計算書の四半期推移

( 単位：百万円 )

科 目	前年第1四半期	前年第2四半期	前年第3四半期	前年第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	( 17.4. 1 17.6.30 )	( 17.7. 1 17.9.30 )	( 17.10. 1 17.12.31 )	( 18.1. 1 18.3.31 )	( 18.4. 1 18.6.30 )	( 18.7. 1 18.9.30 )
営 業 収 益	12,578	17,510	25,293	20,659	13,644	12,226
受 入 手 数 料	8,581	11,470	16,378	14,036	9,621	8,056
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,636	5,600	8,455	6,046	3,515	3,655
金 融 収 益	360	440	460	577	506	517
金 融 費 用	331	390	337	393	400	479
純 営 業 収 益	12,246	17,121	24,956	20,266	13,243	11,747
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,543	11,924	13,720	13,293	12,255	11,365
取 引 関 係 費	2,208	2,616	3,147	2,943	2,494	2,464
人 件 費	4,916	5,808	7,166	6,604	6,310	5,408
不 動 産 関 係 費	1,265	1,289	1,232	1,244	1,226	1,257
事 務 費	1,708	1,733	1,696	1,776	1,712	1,782
減 価 償 却 費	70	75	83	77	77	89
租 税 公 課	78	102	129	104	64	85
そ の 他	296	299	266	548	368	281
営 業 利 益	1,703	5,197	11,236	6,972	988	382
営 業 外 収 益	64	86	64	86	44	64
営 業 外 費 用	12	26	10	16	11	14
経 常 利 益	1,754	5,257	11,290	7,043	1,021	431
特 別 利 益	118	1	32	50	28	1
特 別 損 失	148	156	102	314	54	45
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,725	5,101	11,156	6,679	994	388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465	2,556	4,574	3,491	101	91
法 人 税 等 調 整 額	282	439	13	721	546	302
四 半 期 純 利 益	976	2,986	6,595	3,909	550	176